

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月4日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	大	
コード番号	6769	URL	http://www.thine.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	飯塚 哲哉	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名)	高田 康裕	
四半期報告書提出予定日	平成23年11月10日		配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無			
四半期決算説明会開催の有無	: 無			

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,712	△52.4	△580	—	△609	—	△378	—
22年12月期第3四半期	5,700	△40.1	355	△82.2	241	△87.7	125	△88.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△3,108.68	—
22年12月期第3四半期	1,032.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	11,600	11,002	94.4	90,316.77
22年12月期	12,304	11,693	94.6	95,562.26

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 10,948百万円 22年12月期 11,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,010	△45.7	△855	—	△627	—	△791	—	△6,533.29	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	123,401株	22年12月期	123,401株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	2,179株	22年12月期	1,607株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	121,731株	22年12月期3Q	121,794株
-----------	----------	-----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済環境は、東日本大震災の影響および円高の長期化等により、企業収益の減少、設備投資の伸び悩み、雇用情勢回復の足踏みなどにより依然として厳しい状況にありました。また、電力供給の制約の影響に加え、欧米を中心に回復力の弱まっている海外景気の下振れリスクや、為替変動等による景気の下振れリスクが懸念されます。

こうした中で、当社グループは、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業は、厳しい状況となりました。テレビ市場においては、急速な低価格モデルへのシフトによる採算性悪化に伴い、新機種開発への投資抑制やテレビ以外の市場への再投資などが生じ、事業環境は激変しました。このため、当社製品のLVDSおよび表示制御用LSIについて、4倍速テレビや3Dテレビに代表されるハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少しました。一方、V-by-One®技術搭載製品につきましては、前年同期比で2倍超の出荷となりました。また、携帯電話の分野におきましては、スマートフォンへの急速なシフトが生じました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億12百万円（前年同期比52.4%減）、売上総利益は12億5百万円（前年同期比53.9%減）と概ね計画通りの結果となりました。

こうした中で、当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One®HSを提供するポジションを最大限活用するとともに、タブレットPCやスマートフォン向けにLSI新製品を開発し市場投入することによりビジネスを伸ばしていく方針です。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレットPC等モバイル市場向けに、従来の送信用LVDSに比べて消費電力を約1/3にする世界最小水準の超低消費電力技術開発を行うとともに、スマートフォン市場向け画像処理用LSIの製品開発に注力しました。研究開発費を13億28百万円（前年同期比15.9%減）に削減しつつも、成長著しいモバイル市場向け戦略的プロジェクトに経営資源を集中投資して開発を加速しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業損失は5億80百万円、経常損失は6億9百万円、四半期純損失は3億78百万円となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を6億8百万円計上した一方、売上債権が4億40百万円減少したことなどにより1億25百万円のマイナスとなりました。（前年同期は54百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還、匿名組合出資金の払戻等により42百万円のプラスとなりました。（前年同期は11億29百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億6百万円のマイナスとなりました。（前年同期は73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末から2億71百万円減少して当第3四半期連結累計期間末残高は73億40百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想については、平成23年6月17日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,011千円、税金等調整前四半期純損失は7,738千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は26,205千円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は1,011,634千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340,234	7,612,084
売掛金	491,160	931,173
営業投資有価証券	142,017	208,471
商品及び製品	244,267	179,396
仕掛品	109,421	86,567
原材料	30,686	36,258
繰延税金資産	377,120	123,401
その他	265,956	173,983
貸倒引当金	—	△830
流動資産合計	9,000,865	9,350,505
固定資産		
有形固定資産	182,902	221,316
無形固定資産	37,132	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,440	1,914,364
その他	795,837	767,178
投資その他の資産合計	2,379,277	2,681,543
固定資産合計	2,599,311	2,954,418
資産合計	11,600,177	12,304,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,460	285,573
未払法人税等	3,133	87,377
賞与引当金	14,755	33,565
役員賞与引当金	—	12,000
その他	172,734	193,102
流動負債合計	571,083	611,618
固定負債		
資産除去債務	26,526	—
固定負債合計	26,526	—
負債合計	597,609	611,618

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,024,598	9,476,096
自己株式	△259,391	△225,652
株主資本合計	11,232,019	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260,075	△59,189
為替換算調整勘定	△23,565	△19,158
評価・換算差額等合計	△283,640	△78,347
新株予約権	54,187	54,395
純資産合計	11,002,567	11,693,305
負債純資産合計	11,600,177	12,304,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,700,810	2,712,161
売上原価	3,085,724	1,506,535
売上総利益	2,615,086	1,205,625
販売費及び一般管理費	2,259,676	1,786,148
営業利益又は営業損失(△)	355,409	△580,522
営業外収益		
受取利息	7,028	2,433
受取配当金	14,516	118,841
雑収入	6,646	12,993
営業外収益合計	28,191	134,267
営業外費用		
為替差損	142,277	136,445
投資有価証券評価損	—	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	—	16,377
営業外費用合計	142,277	163,562
経常利益又は経常損失(△)	241,323	△609,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,850	830
新株予約権戻入益	—	7,881
特別利益合計	2,850	8,711
特別損失		
固定資産除却損	889	2,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
特別損失合計	889	7,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	243,283	△608,271
法人税、住民税及び事業税	67,736	7,106
法人税等還付税額	—	△5,257
法人税等調整額	49,780	△231,698
法人税等合計	117,516	△229,849
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△378,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125,766	△378,422

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,921,997	940,436
売上原価	941,044	494,168
売上総利益	980,953	446,268
販売費及び一般管理費	791,996	616,523
営業利益又は営業損失(△)	188,956	△170,254
営業外収益		
受取利息	2,217	963
受取配当金	14,516	—
雑収入	5,322	4,916
営業外収益合計	22,056	5,879
営業外費用		
為替差損	84,155	111,174
営業外費用合計	84,155	111,174
経常利益又は経常損失(△)	126,857	△275,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	—
新株予約権戻入益	—	6,646
特別利益合計	210	6,646
特別損失		
固定資産除却損	—	2,437
特別損失合計	—	2,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127,067	△271,340
法人税、住民税及び事業税	61,988	806
法人税等還付税額	—	△5,257
法人税等調整額	△6,867	△114,097
法人税等合計	55,120	△118,548
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△152,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,946	△152,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	243,283	△608,271
減価償却費	84,064	76,132
のれん償却額	72,336	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
株式報酬費用	23,561	7,673
新株予約権戻入益	—	△7,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,856	△18,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	△12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,850	△830
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△33,300	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△130,641	66,453
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,740
受取利息及び受取配当金	△21,545	△121,274
為替差損益(△は益)	140,355	79,096
固定資産除却損	889	2,437
売上債権の増減額(△は増加)	339,757	440,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,405	△82,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△110,318	△79,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,985	94,886
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△99,862	△6,986
その他	—	321
小計	444,507	△154,898
利息及び配当金の受取額	22,390	121,244
法人税等の支払額	△521,717	△97,457
法人税等の還付額	—	5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,819	△125,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△236,066	△25,773
敷金の回収による収入	111,994	1,082
敷金の差入による支出	—	△897
投資有価証券の償還による収入	—	127,499
投資有価証券の取得による支出	△998,080	△146,020
匿名組合出資金の払戻による収入	—	100,000
その他	△7,266	△13,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,419	42,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△73,076	△73,076
自己株式の取得による支出	—	△33,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,076	△106,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143,895	△81,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,401,211	△271,849
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,533,961	7,340,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。